

I. 2023 年度 事業報告書

概 況

2023年度は、5月より新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、4年ぶりとなる様々なイベントが再開され、社会・経済活動がほぼ従前の形に戻った年度となった。また訪日外国人数も2023年年間で2500万人を超え、円安の寄与もあって訪日客の旅行消費額は5兆3千億円と過去最高を記録した。一方で一昨年から続いた原材料価格の高騰による製品価格の値上げは少し収まりを見せているものの、人手不足を背景としたサービス価格の上昇は依然として続き、大きなコストアップ要因となっている。この様な状況の中であって、それぞれの流通段階における価格転嫁は概ね順調に進み、流通各社は比較的良好な収支状況となっている。また足元における平均賃上げ率も5%を超え、30年ぶりの高い水準を記録した前年同期を大幅に上回っており、長年にわたって続いたデフレ経済からの完全な脱却を遂げ、新たな成長型経済に移行することへの期待感が膨らんでいる。

この様な状況の中で、加工食品流通業界ではサプライチェーン全体の効率化、強靱で持続可能な供給網の維持を従来にも増して求められている中で、「物流」及び「情報流」は一業界、個社での効率化対応には限界があり、特にこの4月より始まったトラックドライバーの時間外労働規制を背景とする物流テーマについては、「持続可能な物流の構築」を合言葉に行政を含めた様々な活動が展開され、過去には見られなかった製・配・販の連携による協同ワークが具体化している。

2023年度は重点テーマとして、①「持続可能な物流の構築」に向けた対応、②「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応、③食品卸売業としての環境問題への対応、の3点を前年度に引き続き取り上げたが、その内容は徐々に進化するとともに活動の幅も拡がり、サプライチェーンの中間に位置する業界団体としての役割を果たすべく、主体的な活動を行ってきた。

I. テーマ別事業活動

1. 「持続可能な物流の構築」に向けた対応

(1) 「フード・サプライチェーン・サステナビリティプロジェクト (FSP)」の活動について

- ・「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」への対応をFSP会議にて検討し、「加工食品業界製配販行動指針(FSP版)」を策定し、公表(2023,10月)
- ・FSP会議に参加のSBM会議8社と当協会物流問題研究会との間で協議を続けてきた「長時間待機及び付帯作業の削減に向けた取組み」について、双方で合意がなさ

れ、「荷待ち・荷役作業削減に向けた加工食品業界の取組みガイドライン」として取りまとめ、当協会 HP で公表（2023 年 10 月）、その後当ガイドラインは「SM 物流研究会」とも共有し、製・配・販 3 層で取組みの推進を行うものとした。（2023 年 11 月）

- ・ FSP 会議に参加の「SM 物流研究会」の月例会議に出席し、取組み課題の共有を行うと共に、メーカー各社にも参画をいただき、懸案となっているテーマについて意見交換を行う。
 - ・ 即席麺メーカーとのパレット化の推進に関する意見交換（2024 年 2 月）
 - ・ 菓子メーカー・卸とのパレット化の推進に関する意見交換（2024 年 4 月）
 - ・ チルド加工食品メーカーとの課題共有（2024 年 4 月）

（2）物流の法規制化に向けた動向と当協会の対応

- ・ 「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」が設置され、総理より物流の生産性を向上すると共に、荷主企業や消費者の行動変容を促す仕組みの導入を進めるべく、緊急に取組むべき抜本的・総合的な対策を「政策パッケージ」として取りまとめるよう指示（2023 年 3 月 31 日）
- ・ 上記の関係閣僚会議にて、①商慣行の見直し、②物流の効率化、③荷主・消費者の行動変容、についての対策をまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」を決定、同時に規制的措置の具体化を前提とした「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」を公表（2023 年 6 月）
- ・ 上記ガイドラインの発出を受け、農林水産省に「加工食品分野の物流の適正化・生産性向上に向けた取組の情報連絡会」が設置され、上記 FSP 会議で取りまとめた「加工食品業界製配販行動指針（FSP 版）」の内容を共有すると共に、自主行動計画の策定に向けた認識の共有を実施（2023 年 7 月、9 月）
- ・ 上記の方針を踏まえ、当協会として「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を策定し、HP 上に公開（2023 年 11 月）

（3）「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の展開について

① 拠点拡大に向けた体制整備

- ・ 拡大した N-Torus 事業の円滑な運営と更なる拠点拡大に向けた課題の迅速な解決を図るため、「N-Torus 運営委員会」と技術的な問題解決を図る「N-Torus 技術専門部会」の活動を継続、所与のテーマについて迅速な対応を図った。
- ・ システムの安定的運用と現場のニーズを踏まえた機能増強を継続的に推進し、以下の開発を行った。
 - ・ MS 社の暗号化方式(TLS)のサポートバージョン変更に伴い、暗号化方式を TLS1.0 から TLS1.2 に変更、及び TLS1.2 に対応したアプリケーション再構築

・トラックドライバーとの連絡手段である SMS の増大に伴う通信費用の削減を目的とした LINE 活用による連絡手段の追加

② 2023 年度導入・稼働拠点数（稼働予定を含む）

導入企業	2023.4.01 現在	2023 年度導入	2024.3.31 現在
卸売業	130	102	232
メーカー	10	10	20
物流業	0	6	6
小売業	1	0	1
(合計)	(141)	(118)	(259)

③ 2023 年度事業収支（単位：千円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	増減額
経常収益	50,514	71,884	+21,370
経常費用	45,402	63,974	+18,572
経常収支	5,112	7,910	+2,798

2. 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

(1) 「メーカー・卸間次世代標準 EDI」の検討について

- ・2022 年度に発足した「次世代 EDI 検討専門部会」にて、今後のあるべき姿について検討を進め、その実現に向けた方向性とロードマップ案を取りまとめ(2023 年 3 月)
- ・上記検討内容の実現化を図るため、関係諸団体と「DPC(Data Platform Costruction)協議会」を設立し、次世代 EDI 検討に加え、場所を識別する事業所マスタの DB 構築、GS1 標準を活用した CO2 の可視化、の 3 チームを立ち上げて活動中
- ・「DPC 協議会」の構成団体
 公益財団法人流通経済研究所、株式会社ファイネット、
 食品物流未来推進会議 (SBM)、日本加工食品卸協会
 オブザーバー参加：株式会社プラネット、GS1Japan

(2) 「商談支援システム」の実装に向けた対応

- ・小売業に対する見積り業務等の商談支援サービスの実装について検討する組織「商談支援システム事業検討分科会」を「共通プラットフォーム構築専門部会」の傘下に設置、当該業務の事業化に関する検討を開始 (2023 年 4 月～)
- ・分科会での検討の結果、2024 年度中の事業開始に向け、賛助会員メーカーを中心とした説明会を実施し、卸 8 社による実証実験を開始 (2024 年 4 月)

3. 環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

(1) サステナビリティ研究会「環境問題分科会」の活動

- ・「省エネ・CO2 対応」「廃プラ対応」「食品ロス対応」についてそれぞれの指針をまとめ、それぞれの対応レベルを各社自身で自己判断できるチェックリスト項目を整理した「加工食品卸売業に於ける環境問題対応の指針」を取りまとめ、公表 (2022.01)
- ・上記「環境問題対応指針」のテーマについて、会員企業の対応状況を確認する「環境問題対応アンケート」を実施、その内容を下記企業にフィードバックするとともに、分析結果を取りまとめ (2023.11)
- ・2013年に改訂した「低炭素社会実行計画」について、その内容の検証と見直しを行い、新たなエネルギー消費量削減目標の設定について検討し、改訂版を取りまとめ

(2) サステナビリティ研究会「SDG'S 分科会」の活動

- ・会員企業向けに SDG'S の内容について解説した「食品卸売業における SDG'S 対応について」を会報及びホームページ上で発表
 - ・第3回「人権問題」について
 - ・第4回「プラスチック廃棄量削減」について
 - ・第5回「CO2 排出量削減 (エネルギー使用量削減)」について

4. その他の事業活動

(1) 「令和6年度税制改正等に関する要望書」を取りまとめ、提出

- ・例年提出している表記の要望書について、2023年度も「税制問題対応WG」にて検討を行い、行政窓口である農林水産省へ提出 (2023.10)
- ・本年度の要望書においては、各社の事務作業の負荷となっている1万円未満の取引について、現状の少額特例に関する適用対象者の拡大と制度の恒久化を求めるなど、引き続きインボイス制度関連の運用に関する要望を行った。

(2) 「フードディストリビューション (FD2023)」の開催・運営

- ・本年度で7回目の開催となる「食品×物流」をテーマとした国内唯一の専門展、当協会と(一財)食品産業センターが主催者となり運営に参画
- ・2023年9月20日~22日、於：東京ビッグサイト東ホール、来場者16,597名
- ・主催者セミナーとして、「持続可能な物流の構築にむけて」をテーマとしたパネルディスカッションを実施し、メーカー・卸・小売の3層間で進めている協同ワークの内容を報告

【 パネリスト 】

・食品物流未来推進会議

キユーピー(株) 執行役員 ロジスティクス本部 本部長 前田 賢司

・(一社)日本加工食品卸協会 物流問題研究会

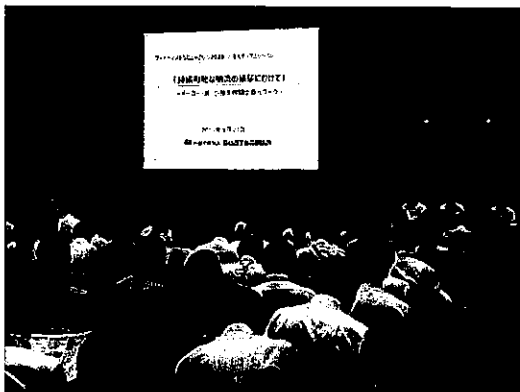
三菱食品(株) 執行役員 SCM 統括 統括オフィス室長 小谷 光司

・首都圏 SM 物流研究会 (現: SM 物流研究会)

(株) ライフコーポレーション 首都圏物流部 部長 渋谷 剛

【 コーディネーター 】

・(一社)日本加工食品卸協会 専務理事 時岡 肯平



(3) 各種研修活動

① 「情報システム研修会」

・2023年10月4日 於: ウェビナーによるオンライン開催

(研修内容) ・「開会挨拶」 日食協 情報システム研究会 座長 佐藤登志也

・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平

・「流通 BMS 協議会」の活動報告

流通 BMS 協議会事務局長 坂本 真人 氏

・「製・配・販連携協議会」の活動状況について

流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴 氏

・日用品業界における「事前出荷情報 (ASN) の活用による伝票レス・検品レス運用ガイドライン」について 流通経済研究所 特任研究員 河野 淳 氏

② 「北海道支部交流会」

・2023年11月15日 於: 札幌パークホテル (札幌市中央区)

- (研修内容) ・「開会挨拶」 日食協 北海道支部 支部長 黒沢 忠寿
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演「ごみ処理・リサイクルと化学物質についての
さまざまな誤解」
北海道大学 名誉教授 松藤 敏彦 氏

③「東北支部経営実務研修会」

- ・2023年11月2日 於：ホテルモントレ仙台（仙台市青葉区）

- (研修内容) ・「開会挨拶」 日食協 東北支部 支部長 佐藤 淳
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「流通と消費の今を読むー求められるパーパス経営ー」
日本経済新聞社 総合編集センター調査グループ
調査担当部長 白鳥 和生 氏

④「関東支部経営実務研修会」

- ・2023年11月10日 於：アートホテルズ日暮里ラングウッド（東京都荒川区）

- (研修内容) ・「開会挨拶」 日食協 関東支部 支部長 佐々木淳一
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「流通と消費の今を読むー求められるパーパス経営ー」
日本経済新聞社 総合編集センター調査グループ
調査担当部長 白鳥 和生 氏

⑤「東海支部・中部食料品問屋連盟 合同懇談会」

- ・2023年11月21日 於：名古屋観光ホテル（名古屋市中区）

- (研修内容) ・「開会挨拶」 日食協 東海支部 支部長 永津 嘉人
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「流通と消費の今を読むー求められるパーパス経営ー」
日本経済新聞社 総合編集センター調査グループ
調査担当部長 白鳥 和生 氏

⑥「北陸支部経営実務研修会」

- ・2023年11月29日 於：ホテル日航金沢（石川県金沢市）

- (研修内容) ・「開会挨拶」 日食協 北陸支部 支部長 荒木 章
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演「未来は地方から始まる」
リンクタイズ株式会社
取締役兼 ForbesJAPAN 編集長 藤吉 雅春 氏

⑦ 「近畿支部・大阪府食品卸同業会 合同実務研修会」

・2023年9月11日 於：OMMビル（大阪市中央区）

（研修内容） ・講演「為替・内外の情勢～大統領選挙と株価のアマノリー」

大阪経済大学 経営学部客員教授 岩本 沙弓 氏

⑧ 「九州・沖縄支部賛助会員連絡会」

・2023年12月7日 於：ANAクラウンプラザホテル福岡（福岡市博多区）

（研修内容） ・「支部長挨拶」日食協 九州・沖縄支部 支部長 工藤 恭二

・「同業会各所活動報告」 事務局

・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平

II. 総務関係

1. 組織運営状況

(1) 総会・理事会

① 定時総会

・2023年5月26日 於：LEVEL 東京會館

（報告事項）

・第1号報告 「2022年度事業報告」

・第2号報告 「2023年度事業計画並びに収支予算」

（決議事項）

・第1号議案 「2022年度決算報告」

・第2号議案 「一部役員改選の件」

・第3号議案 「会費の額及び徴収方法」

・第4号議案 その他

② 理事会

・第1回 2023年5月2日（書面決議の理事会）

（議事内容）

・「2022年度事業報告（案）」承認の件

・「2022年度収支決算報告書（案）」承認の件

・「一部役員辞任に伴う後任役員候補者（案）」承認の件

・「2023年度年会費及び賦課徴収法」承認の件

・「定時総会（案）」承認の件

・提案を可決する旨の理事会があったものとみなされる日を2023年5月2日とすること

- ・第2回 2023年5月26日 於：LEVEL21 東京會館
 - ・2022年度事業活動報告事項追加
 - ・定時総会議案の確認
 - ・その他
- ・第3回 2023年11月7日 於：LEVEL21 東京會館
 - ・「2023年度上半期事業活動」報告の件
 - ・その他
- ・第4回 2024年3月12日 於：LEVEL21 東京會館
 - ・「2024年度事業計画書」承認の件
 - ・「2024年度収支予算書」承認の件
 - ・「2023年度下半期事業活動」報告の件
 - ・その他

③ 支部総会

(関東支部)	2023年6月5日	於：LEVEL21 東京會館
(東海支部)	2023年6月21日	於：名古屋観光ホテル
(近畿支部)	2022年6月28日	於：OMMビル 2F 会議室 207
(北海道支部)	2023年7月5日	於：京王プラザホテル札幌
(九州・沖縄支部)	2023年7月6日	於：ANAクラウンプラザホテル福岡
(中四国支部)	2023年7月7日	於：ホテルグランヴィア広島
(北陸支部)	2023年7月8日	於：ホテル日航金沢
(東北支部)	2023年7月26日	於：ホテルモントレ仙台

[各支部の主な議事内容]

- ・2022年度事業報告及び決算報告
- ・2023年度事業計画及び収支予算
- ・役員改選（北海道支部、関東支部、東海支部、
中四国支部、九州・沖縄支部）
- ・支部活動状況報告

(2) 委員会等

① 政策委員会

- ・第1回 2023年5月12日 於：日本加工食品卸協会会議室
 - (議事内容) i) 「持続可能な物流の構築」関連テーマ
 - ii) 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」関連テーマ
 - iii) 「2023年度定時総会」の議案について
 - iv) その他

- ・第2回 2023年8月25日 於：LEVEL21 東京會館シルバールーム
 (議事内容) i) 「持続可能な物流の構築」 関連テーマ
 ii) 「商談支援システム」に関する「メーカー向け説明会」の実施について
 iii) 「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の策定について
 iv) 「賛助会員幹事店会」の議案について
- ・第3回 2023年10月24日 於：日本加工食品卸協会会議室
 (議事内容) i) 「商談支援システム」の概要と実装に向けた進捗状況について
 ii) 「持続可能な物流の構築」 関連テーマ
 iii) 「令和6年度 税制改正等に関する要望書」の提出について
 iv) その他
- ・第4回 2024年2月20日 於：日本加工食品卸協会会議室
 (議事内容) i) 「持続可能な物流の構築」 関連テーマ
 ii) 「2024年度事業計画(案)及び収支予算(案)」について

② 賛助会員幹事店会

- ・第1回 2023年8月25日 於：LEVEL21 東京會館スタールーム
 (議事内容) ・「持続可能な物流の構築」に向けた課題解決状況について

③ 執行運営委員会

- ・第1回 2023年6月2日 5月26日開催「理事会」、「定時総会」報告ほか
- ・第2回 2023年9月8日 8/25開催「政策委員会」「賛助会員幹事店会」の報告
- ・第3回 2023年12月19日 11/7開催「理事会」の報告、「DPC協議会」の報告
- ・第4回 2023年3月22日 3/12開催「理事会」の報告

④ 共通プラットフォーム構築専門部会(内容省略)

- ・第1回 2023年4月27日
- ・第2回 2023年5月25日
- ・第3回 2023年6月23日
- ・第4回 2023年7月20日
- ・第5回 2023年11月16日
- ・第6回 2024年1月25日
- ・第7回 2024年3月21日

⑤ 共通プラットフォーム構築専門部会

商談支援システム事業化検討分科会(内容省略)

- ・第1回 2023年5月9日
- ・第2回 2023年6月19日
- ・第3回 2023年9月6日

⑥ N-Torus 運営委員会 (内容省略)

- ・第1回 2023年5月11日
- ・第2回 2023年6月11日
- ・第3回 2023年7月12日
- ・第4回 2023年9月14日
- ・第5回 2023年12月15日
- ・第6回 2024年3月29日

⑦ N-Torus 技術専門部会 (内容省略)

- ・第1回 2023年4月27日
- ・第2回 2023年5月18日
- ・第3回 2023年6月15日
- ・第4回 2023年7月27日
- ・第5回 2023年8月24日
- ・第6回 2023年9月28日
- ・第7回 2023年10月26日
- ・第8回 2023年12月20日
- ・第9回 2024年1月25日
- ・第10回 2024年2月22日

⑧次世代標準 EDI 検討専門部会 (内容省略)

- ・第1回 2023年1月23日
- ・第2回 2023年2月10日
- ・第3回 2023年3月20日
- ・第4回 2023年11月27日
- ・第5回 2024年2月27日

⑨インボイス制度対応専門部会 (内容省略)

- ・第1回 2023年12月8日

(3) 研究会、W・G等

① 情報システム研究会

- ・第1回 2023年4月28日 ITガバナンスについて等
- ・第2回 2023年6月23日 生成型AIの企業としての取り組みについて等
- ・第3回 2023年7月21日 2024年のWebアクセシビリティ義務化に備えて
- ・第4回 2023年9月22日 「業界取引先統一コード」利用状況アンケートの件
- ・第5回 2023年12月22日 次世代標準EDIの検討進捗状況について等
- ・第6回 2024年1月26日 「加工食品卸売業DXへの考察」の件等
- ・第7回 2024年2月28日 「商談支援システム」の中間報告ほか
- ・第8回 2024年3月27日 事業所マスターの重要性と取組み状況

② 物流問題研究会

- ・第1回 2023年5月11日 「納品リードタイム延長問題」活動報告ほか
- ・第2回 2023年7月12日 「物流革新に向けた政策パッケージの件」ほか
- ・第3回 2023年9月14日 「物流の適正化・生産性向上に向けたガイドライン」への対応の件ほか

- ・第4回 2023年12月15日 「物流の法規制化に向けた、「自主行動計画」の策定・公表について」ほか
- ・第5回 2024年2月5日 「発着荷主間の荷役作業に関する情報共有」
- ・第6回 2023年3月29日 「FSP会議」及び「SM物流研究会」での議論について、ほか

③ サステナビリティ研究会：SDGs分科会

- ・第1回 2023年9月7日 プラスチック廃棄量削減の件ほか
- ・第2回 2023年12月12日 CO₂排出量削減の件ほか
- ・第3回 2024年3月19日 成果物会報寄稿の件

④ サステナビリティ研究会：環境問題分科会

- ・第1回 2023年6月27日 低炭素社会実行計画2023について、ほか
- ・第2回 2023年10月11日 環境対応アンケートの結果について、ほか
- ・第3回 2023年12月18日 環境関連定期報告書数値の業界集計値について等

⑤ 法務研究会

- ・第1回 2023年5月17日 公務員等に対する利益提供等の実施に関する留意点
- ・第2回 2023年7月19日 ステルスマーケティング規制について等
- ・第3回 2023年9月20日 生成AIの業務利用について等
- ・第4回 2023年11月15日 個人情報保護について等
- ・第5回 2024年1月17日 酒類の海外向け取引について等
- ・第6回 2024年3月21日 性的マイノリティをめぐる諸問題等

⑥ 労務管理研究会

- ・第1回 2023年5月30日 VUCA時代に対応する人材育成の為の取組について
- ・第2回 2023年8月21日 給与の状況について、ほか
- ・第3回 2023年12月5日 人事労務DXについて、ほか
- ・第4回 2024年3月15日 SDGsの取組み状況について、ほか

⑦ 税務問題対応W・G

- ・第1回 2023年8月1日 2024年度税制改正要望書に関する件

2. 会員動向

(会員推移)

会員区分	2023,3,31	加 入	退 会	2023,3,31
正会員	94	0	0	94
事業所会員	97	0	0	97
賛助会員	126	0	0	126
団体賛助会員	3	0	0	3
(合 計)	320	0	0	320